畑. 滋賀県下水道中期ビジョンの概要

①下水道中期ビジョンの背景と目的

本県の下水道事業の特徴は、以下のような項目があげられます。

- ●複数市町と県で実施する流域下水道を中心に整備してきた。
- ●昭和57年4月に湖南中部処理区を供用開始して以降、急速に整備を進めてきた。
- ●琵琶湖の水質保全のため、すべての処理場で窒素、リンを対象にした高度処理を実施している。
- ●下水汚泥は、建設資材やコンポスト原料などとして、リサイクルを図っている。

また、近年は次のような新たな課題も浮かび上がってきています。

- ○施設の再構築、・維持管理の効率化、
- ○職員定数削減のなかでの技術力の承継
- ○広報・啓発におけるNPO等の協働、
- ○事業を円滑に進めるための県と市町の連携
- ○下水道経営の見える化、公営企業会計の導入

「滋賀県下水道中期ビジョン」は、こうした滋賀県における下水道事業における課題について整理し、 平成32年度を目標として課題に対する取り組み方針と段階的目標レベルを示すものです。

【滋賀県下水道中期ビジョンの構成】

- ・下水道を取り巻く課題の抽出・整理
- ・下水道中期ビジョン目標像の設定
- ・課題に対応する下水道施策の体系化
- ・今後10年間の施策の段階的展開方針の策定
- ・重点施策の抽出

②下水道中期ビジョンの施策体系

図に示すように、滋賀県の下水道を取り巻く課題を、暮らし、安全・安心、環境、経営管理、共通の5つに分類して、将来像を設定するとともに、それぞれの課題に対して施策の方向性を定め、5年後、10年後の段階的目標レベルを設定しました。

③進行管理(フォローアップ)

ビジョンに示した施策の進行を評価するアウトプット・アウトカム指標を設定しました。また、毎年 度中期ビジョンの進行管理を行うとともに、今後の社会情勢の変化などに応じて、適宜見直しを行うこ ととしています。

滋賀県下水道中期ビジョン体系図 将来像 将来の姿 現状・課題 施策の方向性 ●下水道の普及 ●下水道·汚水処理 ●下水道·汚水処理 下水道処理人口普及率 の普及率 |暮らし の普及促進 (H21)は85.4%と、全国的に 下水道普及率 人口動態、地域特性を請 快適な生活と 見でも高い水準 まえた効率的かつ計画的 5年後 10年後 異終 ●汚水処理の普及 豊かな地域づくり な下水道・汚水処理施設 8796 91 896 98.2% 汚水処理普及率 ◆ 汚水処理人口善及率は(H 整備の推進。 のために 5年後 10年後 98% 100% 最終 21397.8%と全国平均を上回 100% る高水澤。 ●漫水・地震ハート対策 ●浸水・地震ハート対策 流域雨水幹線の整備。 ●漫水対策 浸水、地震への施設対応。 施設の耐震診断、耐震対 内水被害の防除が必要。 ||安全・安心 ●浸水・地震ソフト対策 ●地震対策 ●浸水・地震ソフト対策 ガイドライン。防災訓練の 安全で離もが 地震発生時の下水道機能 実施と住民の自助努力。 内水ハザードマップの作成 抵持。 安心して暮らせる 自治体からの情報提供 公表。 施設管理 地域づくりのために 応急復旧ガイドラインの作 ●施設管理の充実 膨大な下水道施設の老朽 成、防災訓練の実施 計画的な点検・調査、改築 化や劣化を未然に防ぐ。 ●施設管理の充実 更新, 長寿命化対策。 計画策定、対策の実施 ●水環境の向上 ●水環境の向上 ・ステップ流入式多段硝化 ●水環境の向上 高度処理人口の増加。 脱寧法への段階的切替。 琵琶湖の水環境の向上。 処理水質の向上。 ●汚泥リサイクル 汚泥リサイクル ●汚泥リサイクル 地域特性、再利用方法を 燃料化など汚泥処理処分 地域ニーズ、エネルギー利 踏まえた汚泥処理方式へ 用等を考慮した処理方法 川瓊境 方法の転換 の段階的転換。 の必要性 ●下水道資源の有効 ●下水道資源の有効 豊かで魅力ある ●下水道資源の有効 利用 利用 県土づくりのために 利用 ・需要やコストの検討 検討結果に応じて対応。 処理水、エネルギー、空間 ●地球温暖化対策 ●地球温暖化対策 などの有効利用 ・効率的な下水道システム 無対策時と比較して10年で ●地球温暖化対策 への転換 低型素社会事項の要請。 省エネ施設への計画的更 改築更新時に省エネ施設 新。 へ順次転換。 継続的な下水道機能 ●増加する下水道施設 ●継続的な下水道機能 の維持 短期間に建設された下水道 の維持 ・効率的なストック管理。改築 施設の改築更新が迫る 長寿命化計画の策定と計画 車等の平準化 ●技術情報の伝承 ●育まれた下水道技術 的な実施 IV経営管理 ●技術情報の伝承 ベテラン担負の大量退職。 ・履歴や情報の蓄積と伝承 ●下水道経営の効率化 持続的な下水道の ●下水道経営 技術継承マニュアル作成 財政指標による継続的な評価とPDCAサイクルの実施。 ●下水道経営の効率化 処理区、市町によって経営 あゆみのために 状況に課題がある 汚水処理原価の改善 ●下水道経営の透明化 利用者負担の公平性 中長期的な事業見通しと経 と費用負担の公平性 利用者への説明責任。 常改善 経営状況の透明化 ●公営企業会計の導入 処理区ごとの独立採算。 費用負担の格差是正 ●住民協働 ●下水道の見える化 ●下水道の見える化 V共通 広報・啓発・教育活動 実効性のある広報・啓発・教育活動 • NPOの参画、広報活動の充 実、県政モニターの活用。 十分に見える下水道の実現 には至っていない現状。 見える下水道の 実現のために

図 滋賀県下水道中期ビジョンの施策体系図